

各位

2026 年3月6日

コミュニティヘルス研究機構 理事長
慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室
山岸暁美

文部科学省科学研究費助成事業基盤研究(B)
「在宅医療・ケアにおける地域 BCP ベースのサージキャパシティ対応に関する研究」
地域 BCP モデル事業に係る公募要項

1. モデル事業の趣旨

人工呼吸器装着者や在宅酸素療法受療者など、電源確保が生命維持の前提となる方々をはじめ、医療・ケア依存度の高い在宅療養者は年々増加している。こうした中、自然災害や感染症パンデミックなどの有事においても、地域で暮らし続ける人々のいのちと生活を守り抜く医療・ケア提供体制の構築は、在宅医療を含むプライマリケア領域における喫緊かつ本質的な課題である。

近年は、個々の医療機関や事業所の業務継続にとどまらず、地域全体で医療・ケア機能を維持する「地域 BCP (Business Continuity Plan)」の重要性が強く認識されている。そこでは、平時の連携基盤を活かし、有事に急増する医療・ケアニーズ(サージキャパシティ)にどう対応するか、役割・機能分担をいかに再編するかが問われる。本事業は、単なる危機対応マニュアルの整備ではなく、地域の多機関が有機的に連動する実効性ある仕組みの構築を目指すものである。

本事業では、地域 BCP の具体化と、それに連動する遠隔診療・看護 (Telemedicine, Telenursing) および在宅入院 (Hospital at Home) の統合モデルを開発する。これにより、有事においても在宅療養者への継続的支援を可能とする「分散型・機動型医療提供体制」を確立する。そして、その実装過程を実装科学 (implementation science) の枠組みにより科学的に分析・検証し、成功要因と障壁を可視化することで、全国各地で再現可能な実装戦略として体系化する。

本事業は、災害やパンデミックに強い地域医療体制の構築のみならず、平時から質の高い在宅医療を支える基盤形成にも資するものであり、日本の超高齢社会における持続可能な医療モデルの確立を目指す国家的挑戦である。

2. 具体的な目標

人工呼吸器装着者や在宅酸素療法受療者など、電源確保が生命線となる在宅療養者が増加する中、有事に医療が途切れることは直ちに生命の危機につながる。本事業は、災害や感染症下においても「地域で暮らし続けること」を守るため、地域 BCP と遠隔診療・看護・在宅入院を統合した新たな医療提供モデルを開発し、全国から選出されたモデル地域で実装することを目的とする。

本事業は、単なる危機対応計画の整備ではない。地域の医療・看護・介護資源を再編し、有事に急増する医療・ケアニーズ（サージキャパシティ）にも対応できる「分散型・持続型医療体制」を構築する挑戦である。

さらに、実装過程を実装科学の方法論により分析し、成功要因・障壁・有効な介入戦略を明確化することで、他地域でも実行可能な実装戦略として提示する。

3. 実施概要

1) モデル地域の適格要件

- (1) 医療機関・介護機関または医療系/介護系職能団体が参画又は協力していること
- (2) 自治体が参画または協力していること
- (3) 対象地域において、地域 BCP 策定・実装に着手する関係者のコンセンサスがあること
- (4) 本事業で達成したい「地域としての目標」が明確にあること
- (5) 地域 BCP と連動する遠隔診療・遠隔看護・在宅入院モデルの構築に着手可能であること

2) 申請手続きについて

- 本公募への申請は、以下の流れで進める。
 - (1) まず、所定の基本情報入力フォームに必要事項を記入のうえ、事務局へ提出する。
<https://forms.gle/yxWFmv8KtDcKZX4v9>
 - (2) 事務局から、申請者に、申請フォームを送付する。
 - (3) 申請者は、申請フォームに必要事項を記載し、提出すること。
当該申請フォームの提出をもって、本申請の受付完了とする。

基本情報入力フォーム



3) モデル地域の選定方法

- モデル地域の選定は、応募フォームの内容を元に、本事業の専門家委員会の協議で行う。
20 地域程度の採択を予定している。

4) モデル事業の進め方

- 地域内でコンセンサスを得た取り組み案をもとに、専門家委員会と協議のうえ、具体的なスケジュールや内容等を決定する。
- 専門家委員会および伴走支援メンバー（災害・法律・経営・地域づくり等の専門家、また先進的に地域 BCP に取り組んでおられる地域の関係者等）のアドバイスやサポートを適宜得ながら

ら事業を実施する。

- 本事業におけるモデル地域へは、基本的に地域 BCP の策定や運用、ブラッシュアップに係る伴走支援が主となり、機器の購入等の経済的支援は行わない。

5) 実施期間

決定日から 2028 年 2 月 29 日まで(約 3 年間)

4. 申請期間

3 月 6 日(金)～5 月 31 日(日)

※4 月～6 月の各月第 1 週に選定会議を開催し、審議結果については、事務局より順次通知する。

5. 本事業における情報の取り扱いについて

本研究申込時に提供した情報および本研究の参加による成果物を含む情報は文部科学省へ提供、また必要に応じて都道府県市区町村に提供し、本研究の企画・運営・調査以外の目的で利用しない。

＜本研究に関するお問い合わせ先＞

文部科学省科学研究費助成事業基盤研究基盤(B)

在宅医療・ケアにおける地域 BCP ベースの

サージキャパシティ対応に関する研究事務局

(コミュニティヘルス研究機構内)

事務局長 貝原

homecare-providers2021@healthcare-bcp.com